

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社じもとホールディングス（証券コード：7161）

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

株式会社きらやか銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

株式会社仙台銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- じもとグループは、持株会社の傘下にきらやか銀行（山形県）や仙台銀行（宮城県）などを擁する地域金融グループ。資金量は2.5兆円と東北地方の地域金融グループ・銀行としては中位の規模。与信費用の増加を主因として23/3期に比較的大きな赤字を計上し、23年9月にコロナ特例の金融機能強化法に基づき公的資金（E種優先株）180億円を受け入れた。23年12月には普通株による第三者割当増資（約20億円）をSBIグループが引き受けており、経営管理や業務改革、人材育成などの各分野で連携施策を推進している。
- じもとグループについては、基礎的な収益力の向上や貸出資産の質の改善、保有有価証券の評価損解消などの課題を抱えている。一方、コロナ特例による新たな公的資金の受け入れとSBIグループによる増資引き受けなどを通じて、今後も規制上の資本水準に一定の余裕が保たれるとみられる。このため、グループ信用力は「BBB-」相当とJCRはみている。
- 2行合算のROA（コア業務純益ベース）は0.1%台半ばと低い。市場部門でのリスクテイクを抑制した結果、有価証券利息配当金が大きく落ち込んでいるため、コア業務純益（投信解約損益除く）は22/3期をピークに減少している。しかし、中小企業向け貸出残高の増加などを通じて貸出金利息は堅調に推移している。店舗統合などの経費削減にも注力している。一連の業績改善策の効果で収益力を回復していけるかに注目していく。
- 金融再生法開示債権比率（2行合算）は23年12月末で3.9%とやや高い水準まで上昇している。足元の与信費用は落ち着いているが、未保全額が大きくかつ業況が低調な融資先は依然として多い。引当増を伴う事業再生支援に積極的に取り組むことで今後も相応の与信費用が発生し、損益が圧迫される可能性がある。有価証券運用においては残高の約7割をSBIグループと連携して運用するファンドが占めており、ファンドの主たる投資先は国内外の短期債である。ファンド以外に保有する債券や株式などの残高は少なく、市場部門で抱えるリスクは限定的であるが、その他有価証券の評価損はコア資本などとの対比で大きな金額となっている。
- グループ連結のコア資本比率は23年12月末9.1%。コア資本1,292億円の中には総額780億円の公的資金が含まれており、このうち一斉取得日を目前に控えたC種優先株200億円については24年9月までに返済

する方針である。返済に伴い規制上の資本水準は低下するものの、返済後でも所要水準に照らしてある程度の余裕が保たれると JCR はみている。

発行体：株式会社じもとホールディングス

じもとグループの金融持株会社。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率が 100%を下回る水準で推移していることやグループの財務運営方針などを勘案し、グループ信用力と同等としている。

発行体：株式会社きらやか銀行

- (1) 山形市に本店を置く資金量 1.2 兆円の第二地方銀行。山形県内のシェアは預金（ゆうちょ銀行除く）14%、貸出金 16%にとどまるが、中小企業向け貸出残高ではトップ水準を維持している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。23/3 期に与信費用の増加を主因として多額の最終赤字を計上し、持株会社を通じてコロナ特例による公的資金の全額が当行へ注入された。本部組織を再編するなどして企業支援体制やリスク管理態勢の強化に取り組んでいる。
- (2) ROA（コア業務純益ベース）は 0.1%台半ばと低い。有価証券利息配当金の落ち込みが大きくコア業務純益（投信解約損益除く）は 22/3 期をピークに減少している。しかし、仙台地区における渉外行員の増強などを通じて中小企業向けの貸出残高を伸ばしており、貸出金利息は底堅く推移している。個人向けアパートローンなどへの取り組みも強化しており、店舗統合による経費削減などと併せて収益力を回復していけるかに注目していく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 23 年 12 月末で 4.4%と高い上、開示債権のうち担保等により保全されていない金額がコア業務純益との対比で大きい。業況が低調な大口融資先も多く、今後も与信費用が相当程度、損益を圧迫する可能性がある。市場部門ではリスクが抑制されている一方、多額の評価損を抱えている。
- (4) 連結コア資本比率は 23 年 12 月末 10.3%。コア資本 762 億円の中には持株会社を通じて実質的に公的資金 480 億円が注入されている。当該資金のうち 200 億円については 24 年 9 月までに返済する方針であるが、返済後でも規制上の資本水準は所要水準に照らしてある程度の余裕が保たれると JCR はみている。

発行体：株式会社仙台銀行

- (1) 仙台市に本店を置く資金量 1.2 兆円の第二地方銀行。宮城県内のシェア（ゆうちょ銀行除く）は預金 8%、貸出金 10%と小さいが、シェアの推移は安定している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。与信費用の低位推移などに支えられ、每期一定の最終利益を安定的に確保している。
- (2) ROA（コア業務純益ベース）は 0.1%台前半と低い。有価証券利息配当金の落ち込みが大きくコア業務純益（投信解約損益除く）は 22/3 期をピークに減少している。しかし、中小企業向け貸出と住宅ローンの残高が堅調に推移しているため、貸出金利息は 23/3 期で 5 期連続増加している。引き続き案件への迅速な対応や融資メニューの拡充などを通じて、収益力を回復していけるかに注目していく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 23 年 12 月末で 3.4%とやや高いが、保守的な引当を採用しているため保全率がかなり高い。与信の大口化が進む不動産業向けに関しては、充実した管理態勢のもとで規律ある与信運営が行われている。与信費用は長期にわたり貸出残高対比、抑制された水準にあり、今後も多額となる可能性は低い。市場部門ではリスクが抑制されている一方、多額の評価損を抱えている。
- (4) 連結コア資本比率は 23 年 12 月末 7.8%。コア資本 532 億円の中には持株会社を通じて実質的に公的資金 300 億円が注入されている。当該資金については、実質的な返済期限の目安となる一斉取得日までの年数が長く返済までには十分な時間的猶予がある。

(担当) 加藤 厚・木谷 道哉

■ 格付対象

発行体：株式会社じもとホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社きらやか銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社仙台銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年2月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社じもとホールディングス
株式会社きらやか銀行
株式会社仙台銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル